

191億円 復旧から復興への 成果を認定

平成25年9月定例会を9月10日から13日までの会期で開きました。

今回は、平成25年度一般会計および特別会計補正予算案など、提出された23議案を慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。

また、9月定例会は、決算議会でもあり、平成24年度の一般会計および6つの特別会計を認定しましたが、東日本大震災の影響による町税の減収、今後の財政運営や経費削減に向けた取り組みなどの改善や要望を求める意見が相次ぎました。

なお、一般質問では、2人の議員が、それぞれ町の対応や考えを問いました。



農地除染のようす



町内の実証田



復旧工事が行われた浄化センター



除染作業のようす



8月に再開した学校

決算のあらまし

一般会計は、約16億400万円、特別会計は、国民健康保険など6会計合わせて約27億5974万円となり、合計約191億6374万円の歳出決算となりました。

これに対して、歳入決算は歳出決算を約21億1866万円の増、約212億8241万円となりました。

一般会計の歳入面で町税は、前年度と比較し、回復傾向にあります。これは、震災による特別交付税が交付されたことによるものです。

また、町税等の収入未済額は約1億7980万円となり、前年度と比較し、約358万円の増加となっています。町民の負担の公平性を保つためにも、収入未済額の早急な縮減が求められます。



監査結果を述べる
小貫代表監査委員

平成24年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算書については、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であり、執行は適正なものと認められました。

広野町の財政状況は、依然として東京電力(株)広野火力発電所における大規模償却資産税への依存度が高い状況にあります。

しかし、大規模償却資産税は年々大幅に減少し、22年度から引き続く普通交付税の交付団体となっています。

さらに、東日本大震災による不動産の流失、損壊による固定資産税の減収、法人税の落ち込みなど、減少する税収を見据え、24年度に実施した政策や施策の結果を検証するとともに、町民のための優先事業などを見極める必要があると思います。

結果的に歳出の削減につながるような施策を積極的に展開されることを望みます。